

種稻秀司 提出 学位申請論文（課程博士）

『第二次幣原外交とワシントン体制の相克

―協調外交からアジア主義外交への道―』 審査要旨

### 論文の内容の要旨

申請論文は、満洲事変発生の前史から満洲国建国に至る時期の、いくつかの場面を取り上げ、この時期の日本外交の特質を論じたものである。本論文は全八章に序論と終章を加えて構成され、満洲事変の前史である中ソ紛争、アジア主義外交あるいはアジアモンロー主義の現実的基盤になりうる可能性のあった日中兵器同盟、事変の解決を目指す交渉、の二つの主要テーマからなっている。「序論」では、近年の研究史を踏まえ、本論の視角と方法を明示する。近年

の国際関係史的研究は、第二次幣原外交期（浜口・第二次若槻内閣期）の幣原外交は崩壊過程にあったワシントン体制に基く協調外交を再編し、日本が列国の対中政策を主導していこうとするものであったことを明らかにしているが、第二次幣原外交にはアジア主義思想に基づく「初期アジア主義外交」、すなわち後の広田弘毅・重光葵の外交政策につながる路線がすでに形成されていたとする。国際連盟はグローバルな規模で秩序形成を目指し、ワシントン体制は中国を対象に列国協調により東アジア世界の自律的地域秩序形成を目指した。しかし後者は中国の民族運動やソ連の革命外交、米国の理念外交などにより崩壊の危機にひんし、そのような時期に発生した中ソ紛争・満洲事変に対し、日本外務省が国際協調システムのなかでいかに対処していったのかを、ソ連や中国各勢力の動向を重要な政策形成要因としつつ検討することにより、この時期の日本の外交政策の在り方を明らかにすることを本論の課題とする。

第一章「第二次幣原外交初期の日中交渉」は、昭和四年の中ソ紛争に際し、

幣原喜重郎外相がどのような調停を行ったかを検討したものである。南京政府が不平等条約打破を掲げて革命外交を展開し、米国も中国の関税自主権を認めるなど、日本が外交的孤立化を深める中、東北政権が東支鉄道の強制回収に乗出したことに対し、ソ連が武力行使を開始したことにより、奉ソ戦争（中ソ紛争）となった。ソ連の強力な軍事力に圧倒された中国は、国際連盟や列国の調停を求めるが効を奏せず、日本も調停に入ることとなった。幣原は既存条約に基づいた斡旋を試み、奉ソ交渉（地方間交渉）を勧告し、結果的に日本の思惑通りの紛争終結となった。しかしこの終結は、多国間の国際協調システムが機能しないことを明らかにするとともに、日本の調停が既存秩序維持を第一としたものであったため、中国の強い反発を招いた。

第二章「対滿行政機関統一問題と一九二九年中ソ紛争」は、紛争勃発直後に出された中国軍・軍需物資輸送に関する内訓第四号問題を取り上げ、満洲・中国をめぐる日本の二重外交、四頭政治を分析の対象とする。東北政権の排日姿

勢に強い不満を抱いていた在満日本官憲は、ソ連の脅威を感じさせることにより対日姿勢を好転させるため、外務省に諮ることなく、満鉄による中国軍輸送を大幅に制限する訓令を出した。しかしこの変更は南京政府の対日不信を増幅させ、日中関係改善の必要から外務省は輸送制限を解除させた。この問題をきっかけに奉天総領事は、東京と在満官憲の対応の相違という四頭政治の弊害矯正のために組織改革を目指す。抜本的な解決はなされず、対満行政機関の不統一という問題を抱えたまま満洲事変を迎えることになった。

第三章「一九二九年中ソ紛争の『衝撃』」は、紛争を通じて、陸軍がソ連軍の軍事力をどのように認識し、それをいかなる教訓としたかを検討する。紛争前、陸軍はソ連軍を将来的な脅威とし、実力には懐疑的であったが、紛争時のソ連軍を詳細に観察した結果、ロシアの軍事的脅威が復活し、極東の軍事バランスが変化しつつあると認識した。陸軍中央は満蒙有事を想定して航空力・火砲強化に乗り出そうとするが、政府の支持をえられず、軍内部ではソ連軍の弱

点の強調が復活し、さらに東北政権が軍事的に無力であることが明らかになり、関東軍は自力でソ連に備えることを課題とするに至った。

第四章「満洲事変前の奉天兵工廠をめぐる日中関係」は、軍事力強化を目指す南京政府や東北政権に対し、列国に対抗して日本が東北政権にいかなる売り込み工作を展開したかを明らかにする。宇垣一成陸相のもとで対支武器禁輸協定を廃棄し、東北政権への武器輸出を開始し、同政権の軍工廠へも日本人技術者を数多く派遣し、日本制式による統一を目指した。また東北政権に深い人脈を持つ深沢暹を総領事館嘱託に雇用し、その人脈を通じて兵器同盟の提案や売り込みを図った。いくつかの売り込みには成功するが、ドイツ製などに比較すると価格も高く、支援体制も十分ではなく、奉天兵工廠の日本人技術者も激減し、「兵器同盟」は成らなかつた。

第五章「満洲事変と五大綱目をめぐる解決交渉」は、満洲事変が、政府・陸軍中央の意図を越えて拡大し、既成事実が次々とつくられる中、外相幣原が作

成した事変解決の日本側条件である五大綱目に着目し、それが作成されるに至る経過、それをもとに連盟や中国の南京・広東政府との交渉がどのように展開されていったのかを明らかにする。日本では満洲事変以前から満蒙問題は地方的に解決するという方針であり、事変勃発後は事変処理と懸案解決をあわせた「満蒙問題一併解決」を掲げた。しかし南京政府は、まず事変の解決すなわち軍隊の駐屯地への撤退を主張して国際的な紛争解決を目指した。直接交渉が進まない中で日本軍による既成事実が進行し、外務省の南京政府との交渉による解決は遠のき、現地解決の勢力が強くなり、五大綱目の作成に至ったという。日本は国際連盟を利用して南京政府に五大綱目を認めさせ、現地諸組織との交渉による懸案解決を図る方針であったのに対し、中国は南京と広東政府との対立など混乱を極めていたが、五大綱目を認めず、撤兵と満蒙懸案解決を分離する態度を変えなかった。両国の板挟みにあった連盟理事会はいったん中国側に沿った決議を採択し、日本側の強い反発を受ける。その後連盟は日本に接近し、

日本も満洲と中国の特殊な事態を強く訴え、五大綱目を修正しつつ調査委員派遣を提案する。こうして昭和六年末に再開される連盟理事会では、撤兵問題を棚上げして調査委員派遣が議論の焦点になっていった。

第六章「満洲事変における錦州中立地帯設置問題の再検討」は、満洲事変解決の大きな機会だったとされる錦州進攻、中立地帯設置問題と連盟理事会の議論を並行的に整理することにより、錦州問題の如何にかかわらず、日本の方針に変わりはなかったことを主張する。日本は連盟が中国の全般的調査を目的とした調査委員を派遣することを求め、南京政府は日本の撤兵と中立国監視下での調査、国際会議による解決を求めるが、日本側提案の線で調査団派遣が決まったことは幣原外交の勝利だった。しかし七年一月の錦州進攻と第一次上海事変により、小国の発言権が連盟内で高まり、その流れがリットン報告書の採択につながり、国際協調システムを利用した日本の国際的解決は失敗に終わり、連盟脱退と日本を主体とする地域秩序形成を目指す、「初期アジア主義外交」

が登場する。

第七章「満洲事変におけるハルビン進攻過程」は、各種勢力角逐の場となっていたハルビンに対し、陸軍はソ連の軍事行動の準備が整っていないこと、事変の早期解決論が高まっていることを背景に、ハルビン進攻に踏み切ってその混乱を収め、満洲国建国にめどをつけたことを明らかにしている。

第八章「満洲事変直前期の満洲航空路設置問題」は、陸軍省と逓信省の提案により、大倉組が主になって交渉が行われた東北政権との航空事業合弁交渉の顛末を明らかにする。中国へはドイツ・アメリカが積極的に定期航空路開設、航空機売り込み活動を展開していたが、日本も軍事的観点から満洲への定期航空路開設など、東北政権と深い経済関係を持つ大倉組を正面に立てて具体的な交渉を開始する。しかし折からの不況、技術力の不足などにより満洲事変以前には実現に至らなかった。

「終章」では、「序論」に示した三つの課題、すなわち第一の課題である「満

蒙問題と四頭政治」、第二の「中国イメージの変容と日本外交の対応」、第三の課題「国際協調システムの機能」について簡潔にまとめ、第二次幣原外交において形成された「初期アジア主義外交」がその後も展開するとしている。

#### 論文審査の結果の要旨

十五年戦争とすればその開戦にあたり、アジア・太平洋戦争あるいは太平洋戦争といえ、直接的前史として位置づけられる満洲事変については、発生から満洲国建国に至る過程について多くの研究が蓄積されてきた。とくに、日本の国内世論形成、陸軍中央・出先の大陸政策、外務省の外交政策といった国内的視点からは多様な研究がおこなわれてきた。

本論文はそのような研究を踏まえ、満洲・中国本土に大きな影響力を持つようになったソ連、ワシントン体制の客体として位置づけられている中国国内情勢の二つを大きな要素として取り込み、満洲事変発生前史の中ソ紛争調停から事変解決に向けての調停交渉において、旧外交に代わる国際協調システム、国際連盟理事会を舞台にした新外交がどのように機能し、発揮されたのかを検討し、それに対応した第二次幣原外交を満洲既得権益擁護と防共、および対列国関係の安定という三つの課題を達成しようとしたものとし、第二次幣原外交を初期アジア主義外交と位置づけ、幣原外交とそれ以後の広田・重光外交との継続性を明らかにしたものである。

本論文は、コミンテルン活動の取締りを名目にした東支鉄道の中国への利権回復運動から始まった中ソ紛争（奉ソ戦争）をめぐる諸問題を扱った第一章から第三章、満洲事変勃発後の国際連盟理事会を舞台にしつつ、中国・日本の国内事情・政策に強く左右されつつ展開する調停交渉の推移を明らかにした第

五・六章、アジア主義外交・アジアモンロー主義の現実的基盤になる可能性のあった日中兵器同盟を扱った第四・八章の二つの主題から構成されている。

第一のテーマである中ソ紛争に関わる各章は、従来本格的には研究されてこなかった分野である。第一章は、中ソ紛争について、国際連盟・ワシントン体制という国際協調システムがどのように機能しなかったのか、さらにその間隙をついた旧外交的な視点からする幣原の調停姿勢を解明した。第二章は中ソ紛争に際して表面化した、満洲における二重外交・四頭政治を扱い、それが克服されずに継続していくことを明らかにした。さらに第三章は陸軍が奉ソ戦争から学んだものが何であり、それが結果として生かされなかったことを示したものである。これらの各章は、満洲事変を大きなテーマとして設定した論者が最初に取り組んだテーマであり、すでに主要部分は全国的学会誌に発表され、高い評価を得ている。中国やソ連あるいは東アジアといった国際連盟を舞台にした大戦後の国際協調システムの主たる対象ではなかった国々・地域に、それが

どのように適用されようとしたのかを明らかにした注目すべき業績である。また、この問題を通じて露呈した日本外交の矛盾、陸軍の問題点の指摘も当該分野の研究史に新たな蓄積を加えるものである。

第二のテーマは、国際連盟理事会を舞台にした、満洲事変の調停交渉である。第五章で主題としている五大綱目の策定過程、それをもとにした理事会における応酬などに関する実証的な研究は意外に少ない。幣原が次々に進む既成事実を前に、五大綱目として日本の調停条件を作成していったこと、日本の条件、中国の要求に対して、理事会において展開される列国と中国に同情的な小国の角逐、さらに第六章において叙述される調査団の性格をめぐる日本の主張とそれをめぐる中国と連盟理事会各国の対応など、この二章で明らかにされた経過は、満洲事変史として高く評価される内容である。

第三のテーマは、奉天兵工廠と航空路開設の二つを通じて見られた日中兵器同盟の問題である。公文書に兵器輸出に関する事実が残ることが少ないなか、

残された貴重な私文書により、事変直前の日本の思惑を明らかにした点は貴重である。

全体として高く評価されるが、第五・六章と、その成果でもある第二次幣原外交の性格付けをめぐっては課題を残している。「五大綱目」を大きく評価するのであれば、その成立そのもの、修正を緻密に検討すべきであり、それによって第二次幣原外交の性格がより鮮明になるのではないか。第二次幣原外交を「初期アジア主義外交」として後の時代との連続性を重視する新しい視点を提出するが、重光などとの違いなど内容が鮮明でない。また第一次幣原外交との断絶があつたとするのか、などの疑問にも答えなければなるまい。

本論文は、理事会における調査員派遣決議が日本側の外交的勝利だったことの指摘を以て終わるが、東北アジアにおける国際協調システムの機能の検討を重要な課題とするなら、少なくとも報告書の採択までを分析しなければならぬであろう。

本論文は上記した以外にもいくつかの問題点・課題を残している。しかし、日本の外交文書・旧陸軍文書を博捜しながら、外交史にとどまることなく、ロシアや中国・英国の史料・文献を駆使し、東北アジアに大きな利害を持つ諸国の国内事情、外交政策を踏まえ、日本のその後の歴史を決定づける、昭和四年から七年初頭までの外交政策の形成を論じ、その政策が国際協調システムの中でどのようなようになっていったかを明らかにした論文として、高い評価を与えることができる。

よって本論文の提出者種稻秀司は、博士（歴史学）の学位を授与される資格があると認められる

平成二十二年二月十八日

主查	國學院大學教授	上山	和雄	⑩
副查	國學院大學教授	濱口	學	⑩
副查	創価大学教授	季武	嘉也	⑩